

JCNのこれまで

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

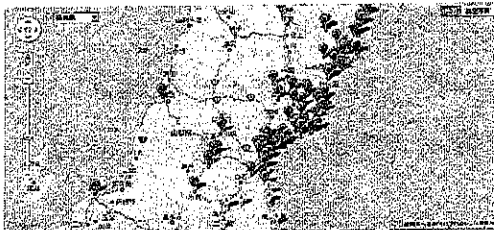
ネットワークを活かした取組

❖ メールングリストを活用した情報交換

総数 2158通(9/29現在)

higashinihon:370通、main:1102通、negai686通

❖ 支援状況のマッピング



ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2

JCN設立(2011.3.30)

- ❖ 民間組織・団体の多様なネットワークをいかに活用し、連携して大きな枠組で支援していく。支援の入らない地域をつくらない。
- ❖ 設立当初の参加登録団体:141団体
- ❖ 体制、規約、活動方針の発表等の確認
- ❖ ミニパネルディスカッション「ネットワークに求められることは何か」

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

1

ウェブサイトでの情報発信

- ❖ 支援者向けツールの紹介(参考情報のリンク集)
- ❖ ボランティアバス(運行情報)
- ❖ 参加団体からのお知らせ(イベント情報等)
- ❖ 政府からのお知らせ(政府広報等)
- ❖ 各種相談窓口のリンク集
- ❖ Twitter/Facebookなどの活用

※8月リニューアル

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

3

東北3県との連携

- ❖ 5.25 現地会議 in 宮城: 190名参加
- ❖ 6.3 現地会議 in 岩手: 180名参加
- ❖ 6.29 現地会議 in 福島: 111名参加

被災地は広域であり、復興は長期にわたること
ボランティアは必要であること、ヨコの連携強化
智恵を出しあうことなどを確認


→8/24: 3県復興支援組織との情報交換

ずっと、つづく支援を。  東日本大震災支援
全国ネットワーク

4

企業からの協賛・連携

❖ 企業からの協賛

 中央労働金庫

 Panasonic
Ideas for life

❖ 運営協力

- アイデアマンズ株式会社(ケータイキット)
- アクセンチュア株式会社
- アルファサード有限会社 (Power CMS)
- シックス・アパート株式会社 (Movable Type)
- 渋谷プローブ通信
- ソフトバンクテレコム株式会社
- 株式会社ダイナックス都市環境研究所
- 有限会社テレーザ
- 西荻デザイン

ずっと、つづく支援を。  東日本大震災支援
全国ネットワーク

5

9つのチーム

情報チーム 広報チーム 国際チーム

制度チーム 資金チーム 国際チーム

ガイドライン
チーム ジェンダー・
多様性チーム 地域ネット
ワークチーム

ずっと、つづく支援を。  東日本大震災支援
全国ネットワーク

6

ガイドラインチーム

❖ ボランティア活動、活動支援のために役立つ情報の 掲載(防災ボランティア活動検討会メンバーなどと連 携した資料作成、活用、アップデート)

- 新規災害ボラ用説明スライド 2011/04/01
- 夏季活動安全衛生ポイント集Ver. 1.0
- 心のケアポイント集Ver. 1.0
- ボランティアバスを運行するときのポイントVer. 1.0
- 災害ボランティア・活動ガイドラインVer. 3.0

ずっと、つづく支援を。  東日本大震災支援
全国ネットワーク

7

地域ネットワークチーム

- ❖各地の取組、支援状況のヒアリング
- ❖県外避難者支援の状況把握(情報収集、とりまとめ、情報掲載)

ジェンダー／多様性チーム

- ❖ジェンダー・多様性に関する基礎的な情報掲載
- ❖ジェンダー支援に関する各種相談窓口の情報提供

制度チーム

- ❖政府関係との情報交換
- ❖震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議開催
 - ❖4/07:第1回、4/19:第2回、5/12:第3回
 - ❖6/01:第4回、6/22:第5回、8/4:第6回

国際チーム

- ❖国際協力関係の団体間の情報交換
- ❖海外からの問合せなどへの対応
- ❖海外向けの情報発信等

情報チーム

- ❖ ウェブサイトの立上／更新
- ❖ 支援状況マップ作成のための情報収集／更新
- ❖ メーリングリスト運用支援(情報サマリー作成)

12

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

ユースチーム

- ❖ ボランティア希望者、関心を持っている方向けの情報サイト作成



13

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

広報チーム

- ❖ プレスリリース
- ❖ マスコミ対応(取材、会議後のレクチャーなど)
- ❖ J:COM・JCN共同制作番組「週刊ボランティア情報 みんなのチカラ」

14

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

東日本大震災から半年を受けて

- ❖ JCNからのお手紙(被災された方、支援の担い手の方それぞれへのメッセージ)
- ❖ 今まで世界中からご支援くださった皆様へ、感謝のメッセージ(JPF、JANICのウェブサイトに掲載)

15

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

JCNに参加されている皆さま

日々の支援活動、お疲れ様です。

月日の経つのはこんなにも早いのでしょうか。気付けば夏本番を迎え、今日も大粒の汗をかきながら現場で奮闘されている方々、そしてその後方支援に尽力されているすべての皆様に敬意を表します。

さて、JCNでは、このたびニュースレターを発刊する運びとなりました。それは、これまでに岩手・宮城・福島と現地会議を順次開催させていただいた際、各県共通して課題にあがった「他地域の情報が知りたい」「市町村域や県域を越えた連携が必要」というご意見に応えたいとの思いからです。

震災からまもなく5ヶ月という新たなフェーズへの対応が模索されている中、今こそ、参加団体間の互いの活動を知り、役に立つことは大いに参考にさせていただく情報として、本ニュースレターが活用され、それぞれの現場の支援活動に活かしていただければと願っております。

代表世話人 栗田暢之（レスキューストックヤード）

本ニュースレターについて

JCNに参加されている団体情報や被災地の情報を中心に、隔週に1回程度ニュースレター（メールマガジン）という形で配信させていただきます。他の団体の活動や、被災地の状況を共有することにより、皆様が今後のご支援を考えるにあたっての一助としていただければ幸いです。

ニュースレターに記載する内容は下記の通りを考えています。

今後の改善に向けて、ニュースレターの記載内容等に係る皆様のご意見も賜りたいと思っています。

ご質問・ご意見等ございましたら、jcn.info.team@gmail.comまでお寄せください。

1. 代表世話人からのメッセージ
2. 事務局からのお知らせ
3. 被災地及び支援活動の概況
4. 特集
5. 最新情報

※各被災地（市町村）の状況や JCN に参加されている支援団体の皆様の活動状況は、「復興支援ネットワークシステム」と呼ばれるデータベースにより JCN 情報チームが中心となり登録・管理されています。システムの中の情報は、JCN 参加団体様用の ID・パスワードにて皆さまにご参照いただけるようになっています。

◆ 1. 代表世話人からのメッセージ ◆

今回は上記を説明させていただくことでメッセージと代えさせていただきましたが、次回以降代表世話人に一言いただいてメッセージを掲載していきます。

◆ 2. 事務局からのお知らせ ◆

■心のケア、夏季の活動安全衛生ポイント集の公開

7/20 にメールリストで情報チームよりお知らせしたとおりですが、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）ガイドラインチーム作成の「心のケア、夏季の活動安全衛生ポイント集」を公開しました。既に災害ボランティアをご経験の方々、団体様が初めて参加される方への説明資料としてぜひご活用ください。

http://www.jpn-civil.net/support/volunteer/post_3.html

■参加団体様用「復興支援ネットワークシステム」データ参照方法

各被災地の状況、JCN に参加されている各団体の基本情報及び活動情報を専用 ID とパスワードでデータを検索・参照いただけます。まだまだ、情報が希薄な部分もございますが、

皆様のご意見を元に修正を加えながら発展させていきたいと考えておりますので、是非ご活用ください。

※復興支援ネットワークシステムの詳細につきましては、別途メールでお知らせ致しますのでここでは割愛させていただきます。

【システムのご参照方法】

ログインするには以下の URL をクリックして、ID とパスワードを入力してください。

<https://login.salesforce.com/>

ID : shien@jcn.rans

パスワード : rans0311

■ユースチームのウェブサイト「もしボラ」が本日リリース

この度、JCNユースチームでは、若者（特に大学生）が興味・関心を持ってボランティアに参加してもらえるよう「もしボラ」というホームページを立ち上げました。

※高校野球の女子マネージャーがドラッカーを読んで甲子園を目指す青春小説『もしドラ』をまねた（もじった）ネーミングです。

特に学生関連の団体様にご活用いただければ幸いです。

サイトURL : <http://www.jpn-civil.net/moshi-bora/>

■J:COM チャンネルで8月1日から新番組スタート

地域でつながる震災ボランティア・復興支援の新番組『週刊ボランティア情報 みんなのチカラ』

株式会社ジュピターテレコム（J:COM、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：森 修一）は8月1日から、J:COMのコミュニティチャンネル（J:COMチャンネル）で新番組『週刊ボランティア情報 みんなのチカラ』をスタートします。新番組は、災害支援活動を行うNPOやNGOなど623の団体を組織する東日本大震災支援全国ネットワークの協力を得て、東日本大震災の復興支援を行っているボランティア団体や今後行われる復興イベント等を紹介し、地域での支援の連携をサポートします。今後、JCN参加団体様に番組にご出演いただき、活動アピールなどの場として活用して頂ければ幸いです。

◆ 3. 被災地及び支援活動の状況 ◆

被災地及び支援活動の状況コーナーでは、復興支援ネットワークシステムに登録された情報を元に、被災地及び支援活動の状況を提供していきます。

今回は、初の試みとして、被災地とその支援活動の大まかな概況をお知らせしますが、今後徐々に分析の観点を増やし、支援が薄い地域を減らしていくための参考情報となればと考えています。

■ 岩手県・宮城県・福島県の避難所数・避難者数・避難所避難者の割合

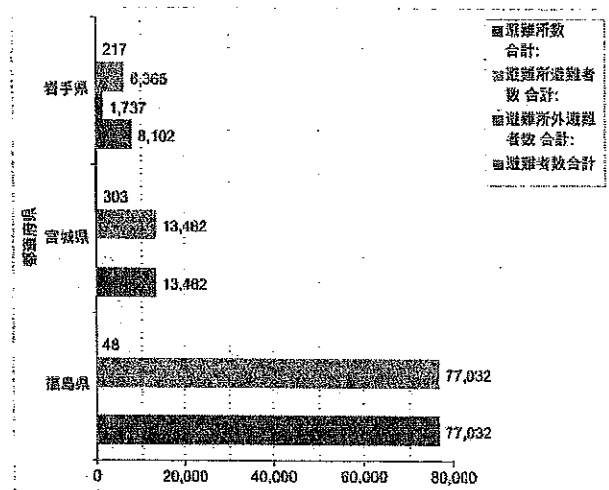
上記3県における合計避難者数は7月12日現在、103,918人となっています。

その内訳は、岩手県8,102人、宮城県13,482人、福島県82,334人（埼玉県加須市に役場ごと避難している双葉郡双葉町5,302人を含む）であり、岩手県、宮城県においては、避難所が解消してきていると考えられます。

岩手県、宮城県内の市町村において、避難所避難者の割合が高いのは、南三陸町（14.5%）、大槌町（13.2%）、女川町（9.1%）となっており、避難所向けの支援が比較的必要と推察されます。

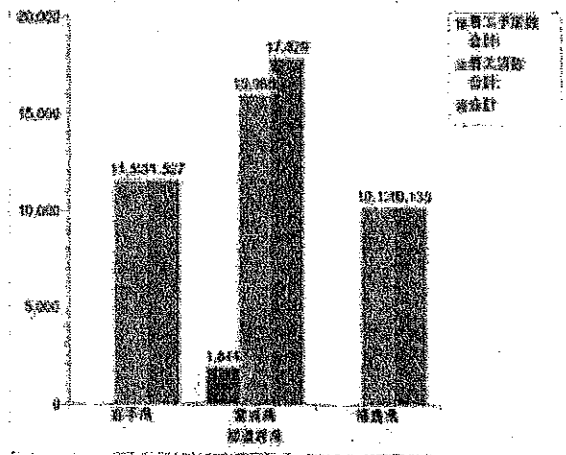
一方、名取市及び七ヶ浜町においては、すでに避難所にいた避難者の仮設住宅等への移動が完了し、避難所が解消しました。

今後は、仮設住宅を中心とした生活支援にフェーズが移っていく段階となっています。



■岩手県・宮城県・福島県の応急仮設住宅着工状況

上記3県における応接仮設住宅は、現在 39,491 件の着工が決まっており、そのうち、95.3%（岩手県 100%、宮城県 89.7%、福島県 100%）にあたる 37,647 件の着工がすでに開始しています。ただし、政府が発表している仮設の件数 50,000 件と比較すると、全体の着工数は 75.3%となります。



■岩手県・宮城県・福島県の1日あたりの平均ボランティア数

上記3県における7/3～9の1日あたり平均ボランティア数はのべ4158人、その内訳は、岩手県 1,762 人、宮城県は 2,014 人、福島県は 382 人となっています。

宮城県は市町村ごとのデータは公開されていませんが、岩手県、福島県のうち、ボランティア数の多い市町村は陸前高田市（461 人）、大槌町（335 人）、いわき市（232 人）となっています。

■岩手県・宮城県・福島県で支援中の JCN 加盟団体数

7月21日現在活動実施中の団体としては、201 団体が登録されており、岩手県に 64 団体、宮城県に 134 団体、福島県に 49 団体が活動しています。（1 団体が複数県で活動している実績もあり）

最も多いのは仙台市の 54 団体、次いで石巻市 40 団体、気仙沼市 32 団体となっています。

一方、活動団体が少ないのは、宮古市（2 団体）、多賀城市（3 団体）、七ヶ浜町（4 団体）、相馬市（4 団体）となっています。

■岩手県・宮城県・福島県の JCN 加盟団体による支援内容ごとの活動情報件数

7月21日現在上記3県で実施されている活動の登録件数は計331件で、そのうち岩手県が62件、宮城県が202件、福島県が67件となっています。

支援件数が多いのは仙台市(58件)、石巻市(40件)、気仙沼市(32件)です。活動内容で見ると、物資支援が159件と全体の48%を占めています。

次いで泥出し・片付け82件(24.8%)、食事支援63件(19%)、医療・健康(福祉、心のケア等は除く)51件(15.4%)となっています。

また、宮城県に特徴的なのが、中間支援/情報発信に係る活動で、岩手県、福島県がそれぞれ2件、1件なのに対し、17件と抜きん出て多くなっています。

◆ 4. 特集 ◆

特集コーナーでは、不定期で、各被災地での活動を集めて、今後の皆さんの活動を考える上での参考としていただいたり、「ヨコの連携」の促進に役立てていただくことを考えています。

情報チームからインタビューをお願いすることもあるかと思いますが、なにとぞご協力をお願いいたします。

今回は5月6日に実施した3回の現地会議の中でパネリストとしてお話しいただいた3人の方のコメントを皆さんに共有させていただきたいと思います。

■ワンファミリー仙台 立岡さん(現地会議 in 仙台より)

ワンファミリー仙台は、社会問題と社会問題をマッチングさせて社会問題を解決するという視点を重視してホームレス支援を行なっている団体です。

これまで、生活困窮者が地域のために何ができるのかという視点から、生活困窮者への居場所提供やギャラリー提供等、ひとりひとりがイキイキするための支援を行なってきました。

今回の震災では、発災翌日から、ワンファミリー仙台で備蓄していた米2トンを活用して炊き出しを始めるとともに、宮城県から依頼を受けた福祉施設・病院をはじめ指定避難所、指定外避難所等へ支援物資の配送や、支援の手が届きにくい自宅避難所等での炊き出しを実施しました。

今後は、様々なNPO等と連携をし、仙台市内のプレハブ仮設住宅を中心に、孤独死や孤立死を防ぐことを目的とした、被災者が被災者を支える「安心見守り協働事業」や震災を機に生活が困窮してしまった方へのスムーズな支援ができるよう、様々な団体と情報交換や連携を通じて、雇用を生むような事業づくりも手がけていきたいと考えています。

■岩手県立大学 山本さん（現地会議 in 岩手より）

岩手県立大学は、2004年中越地震、2007年中越沖地震の災害ボランティアをきっかけに、防災・減災をテーマに地域でのさまざまなプロジェクトを展開してきました。また、2008年4月に全国でも数少ない大学設立学生運営の「学生ボランティアセンター」を開設し、以降、毎年3回のワークキャンプによる災害VC設置訓練を実施しています。今回の大震災では陸前高田市と釜石市のボランティアセンターに協力し、3/21～4/17までに延べ252名が運営支援を行いました。

今夏は、（特非）ユースビジョン、（特非）さくらネット、岩手県社協と協働し、被災地の支援ニーズと学生のボランティアを効果的に結びつけるために、全国の大学生ボランティア拠点の整備・運営管理を行なう「いわてGINGA-NETプロジェクト」を展開中で、全国から105校、約1,300名がボランティア活動に関わっています。主に応急仮設住宅において、地域のつながりづくりをねらいとするお茶っこサロンやイベント支援を実施しています。これは2007年に実施した「りんりん隊」（南部鉄風鈴を各戸配布し、ニーズを聞きとった）をベースとしています。

■ハートネットふくしま 中村さん（現地会議 in 福島より）

ハートネットふくしまは、阪神淡路大震災の支援者を中心に、地元の街づくりを考えていくために作られた組織です。これまで、白河・那須の水害支援や岩手・宮城内陸地震の支援等、各地で災害支援を行なってきました。

今回の震災では、発災直後から、炊き出しを始めるとともに、手持ちの物資や発災翌日から届くようになった支援物資等を配布しながら避難所がどうなっているのか情報収集を行ないました。

現在は、仮設住宅への入居がはじまってきたため、配食数は減少してきていますが、車がなく引越しができないという方のために、その手伝いも行っています。

また、これらの支援だけでなく、仮設住宅生活支援チームを結成し、支援物資や食料を配布しながら生活支援のために、出身市町村や家族構成などをまとめた名簿作りを始め、さらにこの活動の中から、被災者ニーズの整理をしています。

今後は、仮設住宅の近くに拠点を設けて見守り活動を行いたいと考えています。また、ハートネットふくしまが過去の被災地の方との繋ぎ役となり、どういう復興をしてきたのか、どのようなことを乗り越えてきたのかを話し合える機会をつくりたいと考えています。

なお、現在は、福島豪雨水害対応で7月31日より只見町で炊き出しや泥出しなどの緊急支援に入っています。

◆ 5. 最新情報 ◆

最新情報コーナーでは、政府や県から発表された情報を中心に、皆様の支援活動に役立つ情報をお届けしていきます。

ご質問・ご意見等ございましたら、jcn.info.team@gmail.comまでお寄せください。

以上

=====

◎発行責任者：代表世話人

レスキューストックヤード 栗田暢之

日本NPOセンター 田尻佳史

「広がれボランティアの輪」・東京災害ボランティアネットワーク 山崎美貴子

=====

JCNに参加されている皆さま

日々の支援活動、お疲れ様です。

前回8/10に発行したニュースレターから約2週間。Vol.2を発行いたします。微力ながら支援活動にお役に立つ情報をご提供できればと考えています。

◆ 1. 代表世話人からのメッセージ ◆

震災から6か月という大きな節目を目前に控え、8月23日現在、被災地では仮設住宅の建設率は92.7%の51,330戸が完成し、避難所から仮設住宅へと生活環境が大きく移行しています。その変化に伴いJCN会員団体の実施されている活動もそれぞれに工夫をこらされた多彩な内容になってきていると思います。そんな取り組みの数々を、ぜひJCN会員の皆さんの中で共有して、息の長い活動へとつながっていくことを願ってやみません。

代表世話人 田尻 佳史 (日本NPOセンター)

◆ 2. 事務局からのお知らせ ◆

■ 「JCN ホームページ」をリニューアルオープンしました。

<http://www.jpn-civil.net/>

イベント情報、ボラバス情報などを告知されたい方は情報チーム
jcn.info.team@gmail.comまでご連絡ください。(JCN情報チーム)

■ 「支援状況マップ」をGoogleMaps版に移行しました。

<http://www.jpn-civil.net/map/> (JCN情報チーム)

■ ケーブルテレビ会社J:COM×JCNとの共同番組『みんなのチカラ』がスタートしました。

毎週、JCN参加団体を中心に、被災地で活動されている団体様を紹介します。

<http://www.youtube.com/user/fujiwn> (JCN広報チーム)

◆ 3. 被災地及び支援活動の状況 ◆

被災地及び支援活動の状況コーナーでは、復興支援ネットワークシステムに登録された情報を元に、被災地及び支援活動の状況を提供していきます。提供してほしい情報、分析の観点等ありましたら、jcn.info.team@gmail.com までお寄せください。

現在、被災地においては、宮城県を中心に避難所の解消が進んでおります。すでに沿岸の被災地のうち、4市町村において避難所が解消しました。一方、仮設住宅は目標であった8月末完成に向けて建設がラストスパートを迎えています。避難者の仮設住宅等への移動が進んでいるという段階に来ていると考えられます。これを受けて、現時点ではまだ物資支援、泥出し・片づけ、食事支援等の支援が中心となっている段階ではあるものの、今後は仮設住宅運営支援、傾聴活動、心のケア、生活相談、雇用相談等の生活支援に重点が置かれていくことが予想されます。

以下、復興支援ネットワークシステム内の個別のデータの集計結果となります。

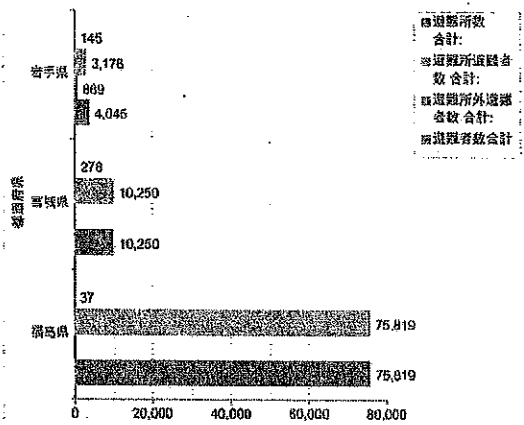
(8/22 時点)

■ 岩手県・宮城県・福島県の避難所数・避難者数・避難所避難者の割合

上記3県における合計避難者数は8/26 現在、前回集計した7/12 から13,804人減少し、90,114人となっています。

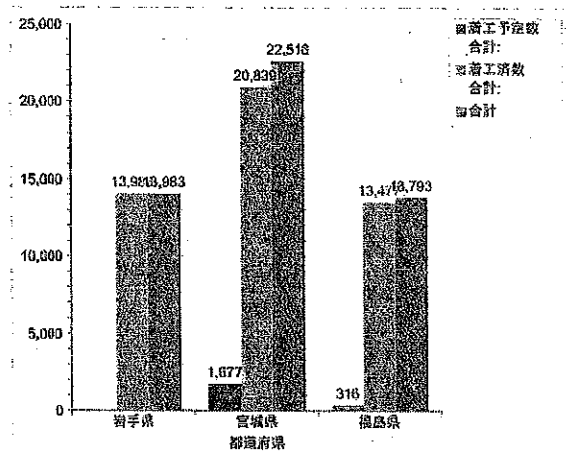
その内訳は、岩手県4,045人(-4,057人)、宮城県10,250人(-3,232人)、福島県75,819人(-6,515人)(埼玉県加須市に役場ごと避難している双葉郡双葉町5,097人を含む)であり、避難所避難者が大きく減少しています。これを受けて、7/12~26の2週間の間に岩手県で72カ所、宮城県で25カ所、福島県で11カ所の避難所が閉鎖しました。この結果、当期間に新たに塩竈市と松島町にて避難所数がゼロとなりました。(松島町には東松島市民が避難されている避難所1カ所あります。)

また、岩手県、宮城県内の市町村において、避難所避難者の割合が高い南三陸町(13.7%)、女川町(9.7%)、大槌町(5.4%)となっていますが、全体を通して減少傾向にあります。特に大槌町は7.8%も減少しており、今後、さらに仮設住宅を中心とした生活支援が進むものと推察できます。



■岩手県・宮城県・福島県の応急仮設住宅着工状況

上記3県における応接仮設住宅は、現在 50,292 件の着工が決まっており、そのうち、96.0%（岩手県 100%、宮城県 92.6%、福島県 97.7%）にあたる 48,299 件の着工がすでに開始しています。岩手県の仮設住宅建設はすでに完了しており、宮城県と福島県も 8 月末の目標に向かってラストスパートを迎えている状況と推察されます。



■岩手県・宮城県・福島県の支援内容ごとの活動情報件数

上記3県で JCN 加盟団体によって実施されている活動の登録件数は計 397 件（前回比+96 件）で、そのうち岩手県が 104 件、宮城県が 225 件、福島県が 68 件となっています。

支援内容で見ると、物資支援が181件と全体の45.6%を占めています。次いで泥出し・片付け99件(24.9%)、食事支援77件(19.4%)、医療・健康(福祉、心のケア等は除く)56件(14.1%)となっており、さらに介護・福祉45件(11.3%)、VC運営支援43件(10.8%)、傾聴活動37件(9.3%)と続きます。上記に示したように、今後は、仮設住宅に支援の中心が移っていることから、現時点では件数の比較的少ない仮設運営支援(0件)、雇用支援(3件)、法律・総合相談(4件)の増加が見込まれると予想されます。

また、前回のニュースレターでは宮城県は中間支援/情報発信に係る活動が多いのが特徴とのコメントを付しましたが、今回の集計では岩手県の中間支援/情報発信が8件に増加しており、岩手県内においてもNPO間の連携が加速してきていると推察されます。

■岩手県・宮城県・福島県で支援活動中のJCN加盟団体数

活動実施中の団体としては、201団体が登録されており、岩手県に64団体、宮城県に134団体、福島県に49団体が活動しています。(1団体が複数県で活動している実績もあり)

最も多いのは仙台市の54団体、次いで石巻市40団体、気仙沼市32団体となっています。

一方、活動団体が少ないのは、松島町(1団体)、宮古市(2団体)、多賀城市(3団体)、七ヶ浜町(4団体)、女川町(4団体)、相馬市(4団体)となっています。

■岩手県・宮城県・福島県の1日あたりの平均ボランティア数

上記3県における1日あたり平均ボランティア数はのべ3,172人、その内訳は、岩手県1,291人、宮城県は1,629人、福島県は252人となっています。

前回ニュースレターを発行した際に集計した7/3~9のデータが合計4,158人だったことから、ボランティアの人数は減少傾向にあると考えられます。これは、泥出し・片づけ作業のニーズが減少していることに伴う、ボランティア活動の縮小によるものと考えられます。特に宮城県においては、17カ所で開設されていた災害ボランティアセンターのうち、11カ所が閉鎖もしくは復興支援センターに移行され、ボランティア募集自体も事前登録が必要等、縮小されています。

一方、岩手県の沿岸の7市町村における災害ボランティアセンターは引き続き1日100名以上のボランティアを募集しているところが多くなっており、引き続き活発な活動が行われていると推察されます。

◆ 4. 特集 ◆

JCN、600の参加団体のうち、多くは被災地での支援に関わっています。支援活動に参加されている方々からのメッセージを多くの方にお伝えし、継続的で充実した支援につながることを期待しております。今回は、宮城県気仙沼市で活動されているシャンティ国際ボランティア会気仙沼事務所の白鳥孝太さんからのメッセージです。

白鳥孝太さん（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会気仙沼事務所）



災害ボランティアセンターの立上げ、運営から関わる

東日本大震災発生後、3月16日に気仙沼市入りして、現地に拠点を設けて支援活動をはじめました。当初は気仙沼市社会福祉協議会を中心とした災害ボランティアセンターの立上げ、運営を5月中旬までお手伝いしてきました。現在は、同市本吉地区に拠点を設け、地域、集落単位での支援活動を行っていました。

動き出した気仙沼市（行政）との連携

4月には、政府現地対策本部、宮城県の後押しがあり、気仙沼市・自衛隊・ボランティアによる炊き出し支援の情報共有、共同実施などを行いました。その後、市役所とのつながりも継続し、先月14日には、内閣府（政府現地対策本部）、気仙沼市長はじめ、市関係部局担当者、気仙沼市社会福祉協議会、市内で活動するボランティア団体の意見交換を開催しました。

この意見交換がきっかけとなり、同市の仮設住宅支援の担当部局とNPO・NGO（10団体程度）が話し合う機会を設け、仮設住宅ごとの分担、支援内容などを共有しています（8月8日に第1回会合）。また、8月9日には、本吉地区（旧本吉町、平成21年9月に気仙沼に合

併)の総合支所の区長や関係部局職員と地区内で活動している団体との顔合わせの機会も
つくりました。

市民の選択肢を複数示していくことが支援の役割

地域外からのボランティア(NPO・NGO)が個別に仮設住宅での訪問活動をして、入居
されている方が疲れてしまいます。これから支援を考えている団体のみなさんは、JCNの支
援マップに掲載されている活動中の団体に声をかけてみるころからはじめてみてはどう
でしょうか。

現在、気仙沼市内で活動している主要なNPO・NGO間の連携をはかるために、ウェブカレ
ンダーをつかって情報共有をしはじめています。

仮設住宅に入居されている方の多くは、2～3年先のことが不安だと思います。コミュ
ニティづくり、生活再建のお手伝いをしながら、市民一人ひとりの選択肢・要素を複数示
していくことが支援者の役割だと思います。支援の入らない仮設住宅をつくらないことは
もちろんのこと、住宅を再建した人への支援をどうするか、考えていかなければならない
ことはたくさんあります。

近隣市町村との連携が必要になる

気仙沼市内で活動しているNPO・NGO間の連携は図れるようになってきましたが、今後は、
気仙沼市という枠を超えて、もう少し近隣の市町村との連携も必要になってくるでしょう(気
仙沼市で言えば、南三陸町、登米市、岩手県陸前高田市など)。JCN参加団体のみなさんへ、
こういった連携を支えてくださる団体・人材がいらっしゃるのであれば、ぜひ支援いた
だきたいです。現場の関係者とのつながりなどは積極的にサポートしたいと考えています。

(当メッセージに関する問合せ：JCN事務局スタッフ・津賀(090-6010-0226)まで)

以上

◎発行責任者：代表世話人

レスキューストックヤード 栗田暢之

日本NPOセンター 田尻佳史

「広がれボランティアの輪」・東京災害ボランティアネットワーク 山崎美貴子

JCNに参加されている皆さま

日々の支援活動、お疲れ様です。

東日本大震災の発生から半年が経ちました。今回は号外として、JCN よりメッセージを発行いたします。被災された皆様、ボランティアの皆様、海外の皆様に向けたものです。英文のものは海外向けの感謝の意を込め、日本語版とは異なる趣旨のメッセージとなっております。

◆ JCN からの手紙～東日本大震災から半年を受けて ◆

～被災された皆様へ

あの日から半年が過ぎました。「もう半年」と感じる方、「まだ半年」と思う方、「毎日が精一杯で月日なんて関係ない」といわれる方…、私たちボランティアが皆様とお話しさせていただくと、いろいろなお答えを頂戴します。でも、いろいろでいいのです。時に「被災者」とまとめて表現される場合も多いのですが、皆様はお一人おひとりです。それぞれがかけがえのない「いのち」を生きておられます。

ボランティアは引き続き皆様のお手伝いをしたいと思っています。もし日々の暮らしの中で困ったことがあったり、不安になったりした時は、家族や親類縁者、お隣さんや役所の方、そしてよろしければボランティアにも声をかけてください。ボランティアも皆様と同じように一人ひとり個性を持っています。また年齢も性別も出身もさまざまです。きっと皆様と気の合う方がいます。場合によっては「よそ者」の方が却って話しやすいこともあると思います。

そして、皆様のお手伝いをしたいと思っているすべての人に共通して言えるのは、皆様お一人おひとりのことをとても案じているということ。そして明日への希望を持って、ともに復興への道りを歩んでいきたいと思っています。どうか現状に悲観せず、ゆっくりでも確実に一歩ずつ暮らしを再建されますことを願っております。どうかこれからも

毎日を健康でお過ごしいただきますようお願いしております。

～ボランティアの復興を応援されている皆様へ

被災地内外で被災された方々を応援しておられるすべてのボランティアの皆様、大変お疲れ様です。被災地のステージがさまざまに変化しようとも、現に困っておられる方が存在する以上、ボランティア活動もさまざまに必要であることは明白です。また、こうしたボランティア活動を支えるための資金も重要な要素となりますので、企業をはじめ関係機関の皆様方にはますますのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

震災から半年を経た今、「忘れない」ことがいよいよ問われています。今後も引き続き互いに協力し合い、被災された方々が力強く踏み出されるそばで、最善の支援を息長く継続していきましょう。

2011年9月11日

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

◆ Message from Japan Civil Network (JCN) ◆

To all the people around the world who supported the relief work for the Great Tohoku Earthquake victims

At the half-year mark of the Great Tohoku Earthquake that hit Eastern Japan this March, we would like to take the opportunity to express our deepest gratitude for the warm support we received from so many people around the world.

In all its history, Japan had never experienced such a massive earthquake and tsunami. Tens of thousands of precious lives were lost. Those who survived lost loved ones, homes, and jobs, but despite continuing difficult circumstances these survivors are working steadily towards rebuilding their lives. We continue to support the over 600 Japanese NGOs currently working with the survivors within and outside the disaster-stricken

areas.

The English proverb "A friend in need is a friend indeed" also has its equivalent in Japanese.

Among the many overseas relief agencies that rushed to Japan during the very early stages of relief operations were those that partnered with local Japanese NGOs and provided them with vital financial assistance. There remain many such agencies that continue to work for longer-term rehabilitation and reconstruction in the affected areas. Furthermore, over 1,000 individuals traveled to Japan from abroad to volunteer in the disaster stricken areas. Together with Japanese NGOs, foreign medical teams bravely entered Fukushima at a time when radiation risk levels were still unclear. Messages of encouragement came pouring into Japan from around the world, including countless letters and paintings of encouragement and contributions sent in from thousands of children living in developing countries. In total, Japan has received donations and aid from more than 120 countries and territories worldwide.

Now is the time that people from the affected areas must face the vast challenges of long-term recovery and reconstruction. In particular, radioactive contamination in Fukushima and related consequences have become not only more pressing but also a global issue that must be addressed by all global citizens. Japanese civil society will continue to support the people from the disaster areas; we hope you will join us in this collaborative effort.

Meanwhile, new disasters and conflicts emerge everyday all over the world. In order to repay the goodwill that we have received from around the world this time, we renew our vow to base our aid efforts on our empathy with those who suffer from such calamities.

We hope we can all support one other and continue to cooperate as global citizens living together on the same planet.

Thank you very much for your incredible support and encouragement.

◆ 事務局からのお知らせ ◆

■災害派遣等従事車両証明書による高速道路の無料通行の期限が延長されました。

http://www.jpn-civil.net/news/jcn/2011/09/post_34.html

■JCN 全体ミーティング開催のお知らせ（予告）

JCN 設立から半年を迎える 9 月 30 日（金）、参加団体・関係機関の交流とこれからの活動についての情報交換を兼ね、下記の日時で「JCN 全体ミーティング」を予定しております。詳細・お申込み等につきましては、追ってご連絡いたします。参加団体・関係機関の皆様のご参加をお願いいたします。

日時：9 月 30 日（金）16：00～20：30（予定）

場所：在日本韓国 YMCA アジア青少年センター（東京都千代田区猿樂町 2-5-5）

JR 水道橋駅徒歩 6 分、御茶ノ水駅徒歩 9 分、地下鉄神保町駅徒歩 7 分

内容：○支援活動のこれまでとこれから

○交流会・各団体アピールタイム

=====
◎発行責任者：代表世話人

レスキューストックヤード 栗田暢之

日本 NPO センター 田尻佳史

「広がれボランティアの輪」・東京災害ボランティアネットワーク 山崎美貴子
=====

平成23年7月20日

提案書

ジェンダーチーム有志

東日本大震災から4か月以上が経過し、今後多くの被災者が仮設住宅等に移行するなど、復興にむけて新しい段階に入りつつあります。

避難所において運営を行う立場への女性の参画が進まない中、女性たちは十分に意見や要望を口に出すことができず、我慢を重ねてきました。

その結果、女性たちのニーズにかなった支援が受けられなかった実態は多く報告されてきました。こうした状況について十分な振り返りが社会で行われないうままでは、復興に向けたプロセスにおいて女性の声や希望が十分に反映されることは困難です。

地域社会に拠点を置き、生活者としてはもちろんのこと、地域経済活動や社会活動の重要な担い手でもある女性の声が反映されることは、被災地の復興にとって不可欠であるにもかかわらず、女性の参画が十分に保障されていないため、復興プロセスに女性の意見が反映される余地は未だに小さいと言わざるを得ません。

また、震災後女性に対する暴力は増加することが過去の大規模自然災害でも見られています。避難所のような他者の目の少ない仮設住宅等に移行すれば、女性や子どもに対する暴力が増大し、かつ見えにくくなる中で深刻化していく危険性があります。暴力は女性たちを一層沈黙させ、復興において女性たちの声が生かされていくことを阻害します。

女性に対する暴力を防止し、女性たちのニーズを十分に把握し、女性たちの声が復興に生かされるため、私たちは以下のことを提案します。

- 1 被災地沿岸部における、女性センター等の相談・支援機関の設置
- 2 仮設住宅等の支援にあたる生活支援相談員等向けのジェンダー研修の実施
- 3 女性の自主的な復興の取り組み¹のサポート（財政支援等）

※なお、障害をもった女性、外国人の女性、高齢女性、母子家庭、要介護者の家族を抱えた女性など、同じ女性でもそれぞれに多様な困難を抱えていることを前提としています。一方で、「障害者」「外国人」「高齢者」など、性の違いや多様性を前提とせず、一括りにされてしまう傾向があります。ここではそうした「人の多様性」と「人権」の視点を根底に織り込みながら、より脆弱な立場に置かれる傾向にある「女性」の困難に対する支援が重要かつ緊急性との認識により提言するものです。

¹ 阪神・淡路大震災における「女性復興会議」のような取組を指す。

1 被災地沿岸部における女性センターの設置

(現状)

被災三県では、県としての「女性センター（男女共同参画センター）」は内陸部・都市部に各一か所あるのみであり、市町村としても仙台市、盛岡市の女性センターが存在するにとどまります。移動手段も限られた被災地域の女性たちにとって、こうした内陸部・都市部にある女性センターは遠くてアクセスは極めて困難であり、被災女性が身近に相談できる場所とはいえません。

(ねらい)

様々な困難や悩みを抱える被災女性たちが、声を挙げ、相談できるスペースが、被災者たちの身近に存在することが必要です。特に仮設住宅等に入ることにより深刻化することが懸念されている家庭内暴力から女性や子どもたちを守り、必要な保護と援助を行うことができるよう、被災者たちの身近な場所に配偶者暴力相談支援センターが存在する必要があります。

(事業内容)

- 被災三県の沿岸部に早急にまずは一か所ずつ、配偶者暴力相談支援センターの機能を備えた、女性センター等の相談・支援機関を設立する。
- 設置場所は、アクセスしやすい公共施設等の一部を使うことが望ましい。ただし、プライバシーが確保できるように留意する必要がある。常設が難しい場合は、週に数回利用できる場所を確保する。
- 運営等は、女性センター等の職員や新たに女性支援のための研修を受けた職員を雇用する。
- 研修のためのプログラムは、専門性の高い機関やNPO・NGO等と協働で実施する。
- 仮設住宅支援にあたる生活支援相談員、ボランティア等が相談できる窓口としても機能させる。
- 必要に応じて、女性支援のための個別プログラムも実施する（住民向けセミナー、カウンセリング等）

2 仮設住宅等の支援にあたる生活支援相談員等向けのジェンダー研修の実施

(現状)

震災後女性に対する暴力は増加することが過去の大規模自然災害でも見られ、避難所のような人の目の少ない仮設住宅等に移行すれば、女性や子どもに対する暴力が増大し、かつ見えにくくなる中で深刻化していく危険性があります。現在進められている仮設住宅支援にあたる生活支援相談員に対して、女性支援関連の研修の実施はごく一部でしか予定されておらず、支援員による問題の把握、対応策などが講じられにくい状況にあります。

(目的)

仮設住宅等の避難先での女性や子どもに対する暴力の抑制、対策を講じるために、仮設住宅等の支援に携わる生活支援相談員を対象に、女性支援のための研修プログラムを作成し、必要に応じて、生活支援相談員向けの研修を実施する。

特に、災害を背景とした場合の暴力については、地域リーダーや支援者でさえも「仕方ない」「我慢しなさい」と言ってしまう傾向が強く、それが深刻な問題を覆い隠してきた。支援員が「いかなる理由でも暴力は許されない」という揺るがない認識を常に持ち、地域内の力関係、プライバシーなどを考慮した支援を行うことができるよう、研修と支援員のバックアップ体制を構築する。

(事業内容)

- 専門性の高い機関、NPO・NGOによる女性支援の研修プログラムを作成する
- 必要に応じて、女性支援の研修を実施する（人権侵害・暴力防止の観点を必ず入れる）
- 仮設等のコミュニティにおける（特に自治会や集会所運営等への）女性の一層の参画促進や暴力防止の啓発、男性の孤立防止等も含めた支援を行うことができるよう、研修プログラムを組む。
- 現場での聞き取り調査などの成果も踏まえて、研修プログラムを改訂していく。
- 各地域での取組状況・明らかになった課題などを共有する機会を設ける。
- 女性・子どものための専門支援はもちろんのこと、必要に応じて男性を対象とした相談支援・心身の医療ケア・依存症の回復支援などにもつなげられるよう、自治体や専門機関が体制をつくり、支援員をバックアップする。

※生活支援相談員向けには、まず「コミュニティワーク」「福祉」などに関する基礎的な研修が行われる。その後、現場研修、見守り事業などを展開することになる。女性支援研修は、基礎的な研修や見守り事業が行われた上で、個別の研修プログラムとして提供することが望ましい。（過度の研修では現場での対応が十分にできないため）

3 女性の自主的な復興の取り組みのサポート（財政支援等）

（現状）

地域社会に拠点を置き、生活者としてはもちろんのこと、地域経済活動や社会活動の重要な担い手でもある女性の声が反映されることは、被災地の復興にとって不可欠ですが、復興プロセスに女性の意見が反映される余地は未だに小さいと言わざるを得ません。

特に復興計画の策定や復興事業を展開する中で、女性の意見を聞く機会、委員などの男女のバランスなどに十分な配慮がなされない可能性が非常に高い状況です。

（ねらい）

女性支援のための自主的・主体的な取組の活性化をはかる。主体的な取組などが社会的に評価されるとともに、女性の意見を聞く機会や復興プロセスにおける女性の意見を十分に反映させられるようにします。

（事業内容）

- 女性支援のための主体的な取組を財政的に支援する制度を設ける（活動助成等）
- 女性支援に取組む様々な団体が情報共有、新たな提言などができる場づくりを支援する
- 災害時における女性支援の取組のヒアリング調査、事例集などの作成・配布

連続学習会のご案内



Rise Together for Women in East Japan Disaster
東日本大震災 女性支援ネットワーク

防災・防犯 番外編・調査 DV・性暴力・人身売買 居住 外国籍市民・セクシュアルマイノリティ 雇用 社会保障・福祉

災害時に、障害者・女性・外国籍市民・セクシュアルマイノリティなど「社会的脆弱性を強いられた人々」の被害は重篤になることが分かっています。そして、日本の法制度は、決して多様な人々に「優しく」は作られていません。そこで私たちは、被災から復興まで、多様なニーズを持つ人々の人権を守ること、制度政策・具体的な現場の対応の中にダイバーシティの視点を徹底することを求め、七つの分野での連続学習会を企画しました。「今しか、機会はない。」そんな想いで、各分野の「プロ」をお招きして、復興のプロセスを検証し、多様な人々の人権を「きちんと」保障させるための手掛かりをつかみたいと思っています。TVや新聞やインターネットじゃ取り上げてくれない、「今、本当に必要なこと」をいっしょに考えましょう。

終了しました 9/22 木	“防災計画”は前例踏襲しない! 見直そう! あなたのまちの防災計画&訓練 ~被災地における避難所の状況も踏まえて	防災・防犯	浅野幸子	前川典子
10/5 水	「声を聴く、記録する、伝える」	番外編・調査	ゆのまえ知子	柘植あづみ
10/13 木	DV・性暴力を許さない社会づくりを 日本の人身取引問題を通して考える、災害とマイノリティの方たちへの支援	DV・性暴力・人身売買	近藤恵子	藤原志帆子
10/27 木	誰もが人間らしく住むために ~非常時の住まい・コミュニティ、日常時の住まい・コミュニティ~	居住	中島明子	吉田洋子
11/3 木	見えないものに目を凝らす 見えにくい「マイノリティ」いないことにしないためには ~世界の災害とLGBTの経験から~	外国籍市民・セクシャルマイノリティ	山下梓 小澤かおる	コメンテーター 崔善愛
11/8 火	被災前よりまともな働き方を	雇用	中野麻美 河村直樹	コーディネーター 竹信三恵子
11/17 木	福祉は、権利です 災害と女性 今何が起きているのか 何をすべきか	社会保障・福祉	赤石千衣子	瀬山紀子

- 時間・各回 午後7:00~9:00 ●参加費 500円 ●託児 なし
- 会場 オフィスパープル 3F 会議室 / 文京区本郷1-35-28 ノゾンドール本郷302 ★都営地下鉄大江戸線・三田線 春日駅 A1 出口より徒歩2分、東京メトロ後楽園駅より徒歩3分
- Note Takeをご希望の方はあらかじめご相談ください。 ●主催 東日本大震災女性支援ネットワーク この学習会は、国際協力 NGO オックスファムの協力により開催します。
- お問い合わせ・お申し込み先 東日本大震災女性支援ネットワーク事務局 TEL & FAX 03-3830-5285 E-mail office@risetogether.jp.org

連続学習会 講師紹介



Rise Together for Women in East Japan Disaster
東日本大震災 女性支援ネットワーク

ゆのまえ知子(ゆのまえ ともこ)

DVを経験した女性たちのサポートグループファシリテーター。1990年代初めに相談員、研究者などと日本で初めてDV全国調査を実施し、DVの顕在化のきっかけとした。その後、自治体やNGO/NPOのインタビュー調査やグループインタビュー調査、アンケート調査などに関わってきた。

拓植あづみ(つげ あづみ)

明治学院大学社会学部社会学科 教員。専門は医療人類学。インタビューやフィールドワーク、アンケート調査などの調査を使って女性の健康に焦点をあてて医療技術と科学技術をジェンダーの視点から批判的に検討している。

近藤恵子(こんどう けいこ)

全国女性シェルターネット共同代表。配偶者暴力防止・被害者保護法(DV防止法)が施行されてから10年、DV被害や性暴力被害を受けた女性や子どもを支援する活動を続け、2011年度男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰受賞。

藤原志帆子(ふじわら しほこ)

米国NPOボラリスプロジェクト(ワシントンDC)での勤務を経て、2004年に同団体日本事務所「ボラリスプロジェクトジャパン」を設立。人身取引をなくすために、多言語の相談電話による被害の発見と救済事業を開始した。人身取引被害を受ける子どもや女性への現場での支援の傍ら、児童施設や入国管理局での研修講師としても活動している。311後、他団体と共に、震災後の暴力予防のための「女性・子ども応援プロジェクト」を立ち上げる。

中島明子(なかじま あきこ)

和洋女子大学生生活科学系長・教授。1946年生。東日本大震災女性支援ネットワーク共同代表 研究の柱は、地域居住政策と「ホームレス」政策の統合と生活自立における居住保障の優先(ハウジング・ファースト論)、及び高齢者等の地域居住継続の課題、建築・都市計画におけるジェンダー(日本及び各国の女性建築士)、地域誌(千葉県市川市国府台地域)。主な業績として『目白文化村』(編著、1991年)日本経済評論社、『イギリスにおける 住居管理—オクタヴィア・ヒルからサッチャーへ—』(2003年)東信堂、寄せ場型地域における居住支援、ホームレス女性等の一連の研究の後、

『「路上生活者自立支援センター北寮」利用者の実態と「自立」支援の課題』(ハウジング・ファースト研究会、2010年)東京援護協会、『デンマークの住宅事情— ヒュッゲと市場化』『住宅着工統計』2009年6月号、『社会保障としての地域居住政策の可能性—イギリス、デンマークを視野に入れた課題』『住宅』日本住宅協会、Vol.60、2011年等。

吉田洋子(よしだ ようこ)

吉田洋子まちづくり計画室 主宰。成城大学共通教育研究センター 非常勤講師(社会構造論)。神奈川大学法科大学院 客員研究員。NPO法人かながわ女性会議常任委員、国際女性建築家会議日本支部理事(UIFA JAPAN)、女性建築技術者の会会員、女性技術士の会会員、女性プランナーの会会員。NPO法人くらしと住まいネット理事長、NPO法人アクションおっぱま理事長、反町駅前ふれあいサロン事務局長、トンボはドコまで飛ぶかフォーラム代表。NOO法人横浜プランナーズネットワーク会員、NPO法人アクションポート横浜会員、NPO法人まちづくり情報センターかながわ。多様なNPO法人などと住まいや暮らしの地域の課題解決に向けた様々な活動を行っている。市民と一緒に研究も進めている。また市民と行政と企業をつなぐコーディネーターとしていろいろな地域を走り回っている。共著として『トンボはドコまで飛ぶかプロジェクト』(トンボはドコまで飛ぶかフォーラム)、『地域を元気にする7つのツボ』(NPO法人 アクションポート横浜)、『まちのルールづくり定石集』(さかえ住宅環境フォーラム)等。

山下梓(やました あずさ)

岩手県盛岡市在住。ゲイジャパンニュース共同代表。岩手レインボーネットワーク主宰。東日本大震災女性支援ネットワーク世話人。共訳書に『女性への暴力防止・法整備のための国連ハンドブック 政府・議員・市民団体・女性たち・男性たちに』(梨の木舎)がある。

小澤かおる(おざわ かおる)

JAPAN RAINBOW AIDメンバー。被災地の性的マイノリティのニーズ調査や原発被災の避難所での女性支援等に携わる。震災以降の東北訪問は10回を超えた。首都大学東京人文科学研究科社会学教室博士課程在学中。東京の女性的マイノリティコミュニティのスペース「LOUD」を拠点に、40歳以上のお茶会や「LOUD」の蔵書を読む会等を主催。

崔善愛(チェ・ソンエ)

ピアニスト・東日本大震災女性支援ネットワーク世話人。

中野麻美(なかの まみ)

1975年北海道大学法学部卒業。日本労働弁護団常任幹事として活躍。1979年弁護士登録(東京弁護士会)。現在は、NPO派遣労働ネットワーク理事長。日本労働弁護団常任幹事として活躍。著書に『派遣法改正で雇用を守る』(共著)、『労働ダンピング〜雇用の多様化の果てに』、『労働者派遣法の解説(3訂版)』などがある。

河村直樹(かわむら なおき)

全労働省労働組合中央副執行委員長。1983年、労働省兵庫県職業安定課採用、尼崎公共職業安定所に配属。尼崎、西宮、神戸公共職業安定所にて職業相談、求人受理、雇用保険業務等を担当。1997年、全労働省労働組合中央執行委員、2004年より中央副執行委員長。「年越し派遣村」以降、各種相談活動に参加。

竹信三恵子(たけのぶ みえこ)

ジャーナリスト・和光大教員。朝日新聞経済部記者、シンガポール特派員、学芸部次長、編集委員兼論説委員(労働・ジェンダー担当)などを経て、2011年4月から和光大学現代社会学科教授。2009年、反貧困ジャーナリズム大賞受賞。

赤石千衣子(あかいし ちえこ)

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事。ふえみん婦人民主新聞編集長。反貧困ネット副代表。東日本大震災女性支援ネットワーク世話人。シングルマザーの当事者だった経験からシングルマザー、女性の支援を行う。編著書に『シングルマザーのあなたに暮らしを乗り切る53の方法』(現代書館)ほかがある。

瀬山紀子(せやま のりこ)

アジア女性資料センター運営委員。DPI女性障害者ネットワークメンバー。東日本大震災女性支援ネットワーク世話人。障害女性の貧困等をテーマにした研究活動を行いながら、女性・障害問題にまたがる活動を行う。論文に、『障害女性の貧困から見えるもの』松井彰彦他編『障害を問い直す』(東洋経済 新報社、2011年)ほかがある。

出張研修 引き受けます!

ジェンダー・多様性配慮を忘れない復興支援のために



15 分間研修

ボランティア説明会の一部として

<例>

【ボランティアにできること】

弱い立場におかれやすい人たちの声を
くみ取るには

【多様なニーズ】

女性・子ども・障がいの有無などに対して
足りない配慮など

【防犯】

なぜ災害後暴力が増えるのか?

ボランティアの防犯意識

【安心・安全カード配布】

まずはボランティア自身の安全から!

安心・安全カードを配ります。

1時間研修

ボランティア派遣団体の研修として

<例> (左記の他に)

【ボランティアが出来ること】

ボランティア一人ひとりの意識を高める方法

【現場のノウハウ】

行政・市民団体・ボランティアによる過去の
取り組みと、現場での対応例の紹介

【まちづくり】

すべての人の視点が尊重されるコミュニティ
形成のために

半日研修

災害支援者のためのスキルアップ講座
(支援団体職員、ボランティア・コーディネーター向
け)

<例>

【ジェンダー・多様性配慮のポイント】

国際的な人道支援基準を現場で活用するには

【現場で求められる対応】

支援のフェーズによって異なる配慮と工夫

【地域固有の挑戦】

外部の支援者が地域から学ぶこと、働きかける
こと

<研修実施実績> (順不同)
国際協力NGOセンター(JANIC)、
桜美林大学ボランティアセンター
慶應義塾大学南三陸プロジェクト、もやい 他

<協力> 国際協力 NGO オックスファム

* その他、ジェンダー・多様性配慮を
取り入れた事業計画の策定、実施、
評価や、人材育成・研修について、
個別のご相談を承ります。
お気軽にお問い合わせください。

ご相談・お問い合わせは
東日本大震災女性支援ネットワークまで
E-mail: office@risetogetherjp.org
Web: <http://www.risetogetherjp.org>
TEL/FAX: 03-3830-5285

東日本大震災女性支援ネットワークとは

1995年の阪神淡路大震災や過去の災害から、女性は災害による被害を受けやすく、緊急避難や復興過程でも、負担が大きくなりやすいことが明らかになっています。

東日本大震災でも、女性たちは、自身のからだに健康、子どもの養育や家族の介護などケア、身体的・精神的暴力、安全を確保し生活を再建する場としての居住、雇用や補償といった経済的な問題など、人権の根底にかかわる困難を抱えています。

私たちは、特に被災した女性たちの多様なニーズを広く伝えるとともに、それに応える体制を作るために、このネットワークを立ち上げました。

●ネットワークの目的

被災した人々の多様性に配慮し、脆弱性の高い人々の中でも特に女性の権利が満たされる環境を作ります。女性の視点が尊重される支援を求め、被災した女性たちが救援や復興に主体的に関わることができるような過程を支えていきます。また、救援・復興に関わる団体や個人が、ジェンダー視点を理解し重視する救援活動および復興計画の策定・実施するよう推進します。

●活動分野

国内外の災害支援・復興に関わった個人や団体、また女性たちの人権を守るための支援活動に従事してきた団体・個人を中心にネットワークを組み、緊急救援から復興・まちづくりの過程において、被災者支援の政策、国家レベルの復興計画にジェンダーの視点を取り入れるための活動を行っています。

●支援協力団体

NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
NPO 法人全国女性シェルターネット
NPO 法人ハーティ仙台
みやぎジョネット
NPO 法人参画プランニング・いわて
NPO 法人女性の安全と健康のための支援教育センター

メルマガ、ニュースレター購読者も募集中！

お申し込みは事務局まで

東日本大震災女性支援ネットワーク

〒113-0023 東京都文京区 1-7-8

E-mail: office@risetogetherjp.org

Web: <http://www.risetogetherjp.org>

TEL/FAX: 03-3830-5285

●活動実績

研修チーム

被災地で直接支援に関わるボランティアや支援団体に対する研修等を首都圏と被災地で実施。

調査チーム

被災女性たちがその経験を女性自身の視点から明らかにするための被災地での参加型調査や、支援者の直面する課題や対処、好事例を明らかにする支援者調査などを実施。

メディアチーム

被災地の女性の声が多様なメディアで発信されるようにメディアの側に働きかけると同時に、女性自身が発信者になるための技術取得の機会を提供。

支援チーム

福島・宮城・岩手の女性団体等と連携し被災地の団体が必要とする人手や、物資等を提供。

震災・復興に関する政府広報の最近の取り組みについて
内閣広報室／Tel:03-3581-0201 Fax:03-3592-0179

●「ハンドブック」「仮設住宅くらしの手引き」

JCNのHPにリンクを張っていただいていることに、あらためて御礼申し上げます。

原稿作成にあたりまして、震災ボランティア連携室を通じご助言いただきまして、ありがとうございました。2次補正予算をがどのように生活・事業支援に使われるのかを解説した「生活再建ハンドブック」「事業再建ハンドブック」(vol.3)につきましては、9月に入り岩手・宮城・福島3県内で、コンビニ、スーパー、商工会議所、漁連、JA等にご賛同いただき、無償配布していただいております。

また、県外に避難されている方々へも、市町村からのお知らせに同封していただくなどして、できるだけきめ細かくお届けするよう努めております。

「仮設住宅くらしの手引き」につきましては、3県の自治体、社協、ボランティアの方のご協力をいただき、見守り活動や訪問の際、各戸にお届けいただいているところです。

また、これらの冊子では、視覚障害のある方にもご利用しやすいものにするため、各ページに音声コードを付ける・切り込みを入れるなどの改善をしました。音声コードは、市販されている一部携帯電話を用いて、内容を音声で聴ける機能です。

なお、もし冊子(印刷したもの)を配布していただくなどの機会がございましたら、必要部数をお知らせください。在庫状況の許す限り対応させていただきます。

●「ニュースレター」の発行

震災発生直後から発行しておりました「壁新聞」は、避難所等に掲示していただいておりますが、仮設住宅への移行が進んだことを踏まえ、7月で発行をいったん、とりやめておりました。

しかし、被災地支援策の最新情報については、引き続き発信が必要ではないかと考え、web上に掲載・打ち出してお活用いただくタイプの広報物を作成することにいたしました。

(以下の官邸HPのサイトをご覧ください。)

<http://www.kantei.go.jp/saigai/news/index.html>

9月12日に第1号を掲載いたしました。どのような内容を盛り込んでいけばよいのか、試行錯誤中です。今後、月2回程度の発行を予定しておりますが、もしご意見・ご感想などいただけましたら幸いに存じます。

●「私の復興便り」コーナー開設(予定)

これから本格化する復興には、長い期間の腰を据えた取り組みと、全国からの直接・間接の支援の継続が求められるかと存じます。政府広報でも、被災地の状況を全国に向けて発信し続けることが重要になると考えております。

そこで、キックオフといたしまして、「被災地の今」を撮った写真(一般公募)を官邸HP上で紹介するコーナーを近く設ける予定です。写真は、被災地で避難生活をされている一般の方、現地でボランティア活動をされている方などにぜひ応募いただければと考えております。サイトを作成中ですので、準備が整いましたら、またご連絡させていただきます。